

平成 20 年度



町政懇談会

町では5月14日から6月5日にわたり、7回の町政懇談会を開催しました。

合計480名の方の出席があり、町行政についての意見交換が行なわれました。

町では、多くの施策の決定にあたっては、説明会の開催や意見の公募などを通じ、多くの意見を行政に反映させていますが、今回、平成21年度からスタートさせる新しい総合計画の策定に向け、町民の皆さんと直接対話を行い、幅広い意見を集めるため、町内全地区を対象に町政懇談会を開催しました。

現在、当別が置かれている状況や、直面している課題などについての説明を行い、これらの質疑応答を行ったほか、多くの貴重なご意見やさまざまなアイデアを頂きました。

■町政懇談会開催状況

日程会場	対象の行政区、町内会	出席者数
5/14(水) ゆとろ	白樺町、北栄町、春日町、六軒町、錦町、西町、若葉、上当別	99人
5/23(金) 西コミセン	太美東、太美中央、太美西、太美南、当別太、ビトエ、川下右岸	43人
5/27(火) 西コミセン	太美北、太美寿、太美スターライト高岡、獅子内、スウェーデンヒルズ	98人
5/30(金) ゆとろ	元町、緑町、東町、樺戸町、幸町、弥生、旭町、万代町、末広、美里、栄町、下川町	101人
6/3(火) 弁華別会館	茂平沢、みどり野、弁華別、青山	39人
6/4(水) 金沢会館	中小屋、金沢	39人
6/5(木) 南部地域会館	蕨岱、東蕨岱、対雁、東裏、川下左岸	61人

懇談会の中で説明した、町が現在進めている施策、 直面する課題、5項目の概要をご紹介します。

①町財政の現状について

町の財政は、平成13年度までは人口増加に伴う公共施設や道路の整備、国の景気対策の影響などにより、歳入・歳出ともに増加を続け、これにより借金（町債）残高が急激に増加し、毎年その返済額も上昇してきました。

歳入構成は、町税と地方交付税がその6割を占め、とりわけ地方交付税は4割を占めており財政運営において重要な収入となっています。（16年度からの国の三位一体改革により地方交付税が大きく削減され、15年度決算と20年度予算では約8億8千万円が減少。）

財政状況をこれ以上悪化させないために、14年度以降は事務事業や公共事業を見直し、新たな借金を抑制しこれまでの借金返済を優先した結果、現状で最も大きな負担であり、財政運営に深刻な影響を及ぼしている借金は、今後、残高、返済額ともに減少していきます。

このようなことから、今後も事務事業の見直しなどを進めていくことにより、町財政が赤字になる、財政が破綻するということではなく、町の自助努力により財政健全化への展望が開けていきます。

②新総合計画策定に関する「住民アンケート調査結果」

新しい総合計画の基礎資料とすることを目的に実施した住民意向調査（町民アンケート調査：回収数1,209件、回収率40.3%、中学生アンケート調査：回収数175件、回収率69.4%）の結果について説明。（広報とうべつ4月号に調査結果の一部を掲載。）

【町民アンケート調査結果から】

- ・住民の約7割が「住み良い」と回答
- ・購買力は札幌や江別への流出が大きい
- ・生活環境には概ね満足
- ・今後は保健・医療・福祉の充実が求められる
- ・自然環境を維持し、ひとに優しい安心・安全なまちへ
- ・気軽に社会活動に参加でき、分り易い情報提供が重要
- ・公共施設の統廃合など、財政健全化を図るべき

【中学生アンケート調査結果から】

- ・就きたい職業：男子は「消防士」、女子は「保育士」
- ・6割が「住み良い」とするも、都市への移住希望多い
- ・生活環境や学校生活、列車の利便性などで高評価
- ・買物の利便性、町内での将来の仕事に厳しい評価
- ・自然環境を維持し、安全・安心に暮らせるまちへ
- ・祭りなどの地域の行事への関心が高い
- ・国際交流、国内交流への参加に前向き

町では、この調査結果を踏まえ、総合計画の策定を行います。

③後期高齢者医療制度・特定健康診査について

今年4月から始まった後期高齢者医療制度の仕組みと、6月からスタートする特定健診・特定保健指導についての説明を行ないました。

国では、生活習慣病を引き起こすといわれるメタボリックシンドロームに着目し、これを減少させるため、特定健康診査、特定保健指導の実施を義務化しました。

町では、平成19年度に特定健康診査実施計画を策定し、それに基づき6月から特定健康診査の受診率を高め十分な保健指導を行います。

④農地・水・環境保全向上対策事業

農業・農村は食料を生産する目的のほかに、水源の涵養、自然環境の保全や良好な景観形成といった多面的機能を持っています。

この資源を地域が一体となって守ることで、食料基地としての役割はもとより、美しい農村で作られる、安心・安全な農産物のブランド化によって農産物の付加価値を高めることにつながります。

尚、事業の実施に当たっては国、道の補助を受けて、町では年間約5,000万円の費用を負担しています。



⑤幼保一元化事業への民間活力導入

加速する少子化や多様化する教育、保育ニーズに応え、また、老朽化する保育所・幼稚園の建替問題の解決を図るため、幼保一元化を推進し、そのため民間活力の導入を図ります。

現在、幅広く意見を募り、当別町幼稚園・保育所計画の策定に向けた作業を行っており、計画策定後は民間業者を公募により選定し、次年度から幼保一元化に向け、段階的に保育所、幼稚園の民営化・民間委譲を目指します。



町政懇談会にご出席の方々から頂いたご意見についての 質疑応答の一部をご紹介します。

問 **特定健診**について、当別町の国保のこれからの予定等はわかったが、社会保険に加入している人はどうなるのですか？

▲質問 (5/14・ゆとろ)

答 社会保険に入っている人は、その健康保険から連絡がきます。既に個別に通知が済んでいる例もあるようですが、6～7月には連絡がくるものと思われます。心配な方は、加入している健康保険にお問い合わせください。

社会保険の本人だけでなく、家族も特定健診の対象になります。それぞれの健康保険が契約する指定健診機関が用意されており、利用しやすい場所で健診を受けることになっています。



なお、当別町で行うがん検診については、年齢基準はありますが、今までどおり町民全員が受診できるのでご利用ください。

▲回答 武井住民課主幹



問 **企業**誘致や農業も大事だが、町の財政が破綻して、財政再建団体になる心配はないのか。

▲質問 (5/23・西コミセン)

答 地方財政の健全化のため、国が新しく財政健全化法を作りました。以前は1つしかなかった指標が、今は4つの指標で評価されます。当別町では、実質公債費比率という指標の数値がやや高めであるため、今後事業を行い、借金をしなければいけない時に道の許可を受けなければいけない許可団体になってしまうかどうかということが少し課題ですが、これも今現在の計画通り財政の健全化に努めていけば大丈夫なので、財政再建団体になることはないのご理解願います。



▲回答 加賀谷総務部長

問 **農**地・水・環境保全向上対策事業の関係ですが、5年間という期間があるが国の予算が無くなったり国政が変わってしまったら、現況では長く続かないと懸念される。

▲質問 (5/27・西コミセン)

答 国も財政が厳しい中で取り組んでいますが、5年間については必要な対策事業として実施するものと考えています。町としても5,000万円の予算をつけているので、効果を出していかないと町民の理解を得られず、継続できなくなると考えています。



▲回答 松浦農林課長

答 農家の景観を阻害しているものを片付けるには、お金がかかることなので対策事業として実施しています。事業の期間を重点期間と考えているので、この際にきれいに片付け、農作物の付加価値を高めることにつなげていきましょう。今年は2年目になるので、もう少し片付けてもらえるようお願いしていきます。



▲回答 泉亭町長



問 **総合計画**アンケートのデータでは、産業・雇用の関係がすべて満足度が低い結果になっている。産業・雇用というのは、将来の当別町にとって大変重要なことだと思うが、当別町ではどのような方向づけをしているのか。

▲質問 (5/30・ゆとろ)

答 当別町としても同様に考えており、少しでも満足の方向に近づいていけるような計画が必要であると考えます。基幹産業である農業を元気にし、雇用の場を確保するような計画を新しい総合計画に組み込んでいきたい。



▲回答 五十嵐企画課長

問
い

将来の人口は3万人くらいが望ましい
い
と考える。町民1人1人が知
人などに当別町の良さをPRすると良いので
はないか。無理のないゆったりとした行政が
望ましいと考える。

▲質問 (5/30・ゆとろ)

答
え

2007年以降の団塊世代の退職者を対象に
したプロモーション事業を経て移住してきた
人も何人かいますが、目指すところは技術を
持っている人、地域に活動の経験者などがい
れば、町に良い影響を与えてくれるのでは
と考えています。特性として農業や自然環境
を生かしていけば、適切な人口になっていく
のではと考えています。



▲回答 増輪企画部長

問
い

幼保一元化は、どの程度進
んでいるのか。
また、募集をした時に民間事業者が応募して
くる可能性はあるのか。

▲質問 (6/5・南部地域会館)

答
え

現在はパブリックコメントが済んだ段階。
今後法人を募集して9月には事業者を決定
していき、来年の4月から東保育所の民営
化、再来年には幼稚園の民営化と進めてい
きます。



▲回答 山田教育委員会管理課長

答
え

現在でも問い合わせはあるが、広く募集を
してから決定する予定となっています。
幼保一元化についてはすでに18回の説明
会を開催しておりますが、まだ案の段階です。
これから決定していくこととなります。



▲回答 高橋教育長



問
い

合併に関して、石狩管内では当別町
だけが取り残されたような感じ
を受けている。市町村合併について、町とし
てはどのような考えを持っているのか。

▲質問 (6/3・弁華別会館)

答
え

合併市町村では、合併特例債という地方債
を借り入れることができ事業を推進できる
というメリットがあります。これは当初10年
間は減らないといわれていましたが、実際は
どんどん減ってきており、合併市町村では借
金は上乗せになるし、合併特例債は減るしで
大変な思いをしているようです。

また、今年に入ってから定住自立圏構想と
いう考え方が出てきています。これは、中心
市と1時間圏内の周辺市町村がその役割を明
確にしつつ、連携する自立圏を国が重点支援
する圏域として住民生活の向上を目指すもの
です。

以上のことから、当別町として今すぐに
「合併」ということは考えていません。



▲回答 泉亭町長



今回、各地区で開催し地域住民の皆さんが町に対し
普段思っていることを聞いたことは非常に有意義であ
りました。

まちづくり全体のことから生活に密着したことまで
幅広く貴重なご意見を多数いただきました。懇談会で
話し合われた内容については、平成21年度からの新
しい総合計画に反映します。

町では今後も様々な機
会を通じ町民皆様の声を
聴き、今後の町政運営に
役立ててまいります。

■詳細

企画課企画調整係
(☎ 23 - 2393)

